

【書き下ろしコラム】
今週の
視点
論点
News, Trend Analysis and Opinion

る小麦粉や小麦を主な原料とするパスタ、パンなどの加工食品の値上げ発表も目立つ。

小麦をはじめとする穀物価格の高騰の要因を見てみよう。まずは基本的な要因として、国際的な中長期の需要増大がある。中国をはじめとする新興国の所得向上と人口増大により、さまざまな農産物の需要が急激に増えている。今回の小麦などの価格高騰は、それに世界各地で頻発する天候不順による不作が重なった。特に昨夏のアメリカ、カナダなどでの高温、乾燥による不作が大きな影響を与えている。この数年はそれに加えて新型コロナウイルスの感染も出ている。穀物輸出国における感染者拡大により、加工や流通がストップし、輸出入量の減少や輸出の遅滞が発生した。

さらにこの春からはウクライナ問題の影響が懸念されている。農水省は、今回の政府売り渡し価格の改定の際、価格上昇の要因の一つとして「ロシアの輸出規制、ウクライナ情勢等の供給懸念」を挙げている。ただし、今回の値上げでは、実はウクライナ問題の影響は一部しか受けていないことに注意が必要だ。先ほど紹介した政府

農 産物・食品の価格高騰が相次いでいる。代表例として小麦に焦点を当てよう。小麦の輸入は政府が一括して行っており、その後政府から製粉会社に売り渡すという仕組みになっている。輸入小麦の政府売り渡し価格（政府が製粉会社に売り渡す際の価格）は半年ごとに決定されるが、3月に発表された2022年4月期の価格は21年10月期から約17%の上昇となった。それを受けて、メーカーによ

う。農水省資料によると、当該価格の改定は年2回（4月期、10月期）で、直近6カ月間の平均買い付け価格をベースに算定するとされている。

今回値上げされた22年4月期価格の算定期間は21年9月第2週～22年3月第1週であり、ロシアのウクライナ侵襲が始まったのが2月下旬のため、その影響は算定期間6カ月中の1カ月弱にとどまるのである。つまり、ウクライナ問題の影響が本格的に顕在化するのには次の22年10月期からとなる。また直近の動きとして円安が急激に進んでおり、これも輸入価格高騰の要因となっている。当職の試算によると、仮に現在の国際相場と円安水準が続くとすると、10月期の政府売り渡し価格は現在よりもさらに35～40%

も上がってしまうリスクをはらんでいる。

このような事態に日本としてどのように対応すればいいのか。短期的には必要な食糧の確保に努めることが最重要だ。ただし、新興国の経済発展や気候変動については中長期的なトレンドであり、このようなリスクは今後も頻発するだろう。もはや豊富な資金力で世界各地から良質な農産物を輸入するという日本の基本的なスタンスは崩れつつある。

いま取り組まなければならないのが、国際的なリスクを踏まえた国内農業の強化である。農産物の輸入価格上昇は、国産農産物にとってはチャンスである。小麦に関して、最近国内での栽培に適した新品種が次々と開発され、国産小麦を使用したパンなどが

小麦価格高騰から見える国内農業の課題とチャンス



三輪 泰史

日本総合研究所 創発戦略センター
エキスパート

みわ・やすふみ

1979年生まれ、広島県福山市出身。東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修了。2004年に日本総合研究所入社。18年7月から現職。農林水産省の食料・農業・農村政策審議会委員をはじめ、中央省庁などの有識者委員を多数歴任。専門は農業再生による地域活性化、先進農業技術の導入支援、農業ビジネスの海外展開支援など。18年6月から農林漁業成長産業化支援機構社外取締役。

人気を博しており、増産の好機である。また主食であるコメへの注目度が高まっている。輸入小麦の価格高騰を受け、相対的にコメの値頃感が出ている。家計の状況を見ながらお手頃なコメの購入頻度を増やす家庭が増えたり、外食店でも原価率の観点から収益が見込めるコメ関連のメニューを強化（フェア開催、新商品発売）したりする動きが出るだろう。

農産物の多くを輸入に依存することのリスクは深刻化しつつある。食料自給率の目標を掛け声倒れに終わらせてはいけない。国産農産物の増産は一朝一夕には実現しない。新品種・新技術の開発・普及、もうかる農業モデルの構築、農業者の経営力の強化といった対策を加速することが急務と言える。

本欄は、多胡秀人氏（地域の魅力研究所代表理事）、渡邊准氏（地域経済活性化支援機構代表取締役専務）、井上久男氏（ジャーナリスト）、橋本卓典氏（共同通信社編集委員）、小林美希氏（ジャーナリスト）、三輪泰史氏（日本総合研究所創発戦略センター エクスパート）が交代で執筆します。

時代を読む。

山陰中央新報
政経懇話会

- 多彩な講師陣
- タイムリーなテーマで確かな情報提供
- 松江、米子、浜田、益田の4地区で開催

入会などの問い合わせは

山陰中央新報政経懇話会事務局
tel.0852 (32)3477